

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2025年2月10日

【中間会計期間】 第108期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大門 督幸

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 縄井 和弘

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 縄井 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 中間連結会計期間	第108期 中間連結会計期間	第107期
会計期間	自 2023年 7月1日 至 2023年 12月31日	自 2024年 7月1日 至 2024年 12月31日	自 2023年 7月1日 至 2024年 6月30日
売上高 (千円)	6,589,592	6,529,937	12,935,582
経常利益 (千円)	462,568	668,388	714,912
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	304,106	434,137	468,221
中間包括利益又は包括 利益 (千円)	402,304	456,402	689,161
純資産額 (千円)	11,960,084	12,561,134	12,194,943
総資産額 (千円)	22,800,154	22,973,759	23,045,773
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	117.46	167.69	180.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	49.6	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,365	543,865	1,149,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,320	284,318	1,258,941
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,738	357,400	107,720
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,827,220	1,893,176	1,991,029

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰や円安に伴う物価上昇が続き、一部足踏みがみられたものの、雇用・所得環境に改善の動きがあったことで個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかに回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループでは、主力の港運事業において貨物取扱量が前年同中間期と比較して増加しました。一方、旅行業や住宅事業など、個人消費関連の分野では売上が減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は65億2千9百万円（前年同中間期比5千9百万円、0.9%の減収）、営業利益は6億3千7百万円（前年同中間期比1億8千8百万円、41.9%の増益）、経常利益は6億6千8百万円（前年同中間期比2億5百万円、44.5%の増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億3千4百万円（前年同中間期比1億3千万円、42.8%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### [ 港運事業 ]

港運事業は、前年同中間期に比べ輸出入貨物の取扱量が共に増加したことにより、売上高は45億4千2百万円（前年同中間期比2億8千7百万円、6.8%の増収）、セグメント利益は6億9千4百万円（前年同中間期比2億1千3百万円、44.2%の増益）となりました。

##### [ 不動産事業 ]

不動産事業は、住宅事業の受注が減少したことなどにより、売上高は5億2千1百万円（前年同中間期比6千5百万円、11.1%の減収）、セグメント利益は1億5千5百万円（前年同中間期比1百万円、0.8%の減益）となりました。

##### [ 繊維製品製造事業 ]

繊維製品製造事業は、自動車内装材の受注が伸び悩んだことにより、売上高は10億1千6百万円（前年同中間期比4千1百万円、3.9%の減収）となりましたが、売上原価の圧縮に努め、セグメント利益は0百万円（前年同中間期は1千万円の損失）となりました。

##### [ その他事業 ]

その他事業は、旅行業が低調だったことにより、売上高は5億4百万円（前年同中間期比2億1千5百万円、29.9%の減収）、セグメント利益は1千万円（前年同中間期比3千2百万円、76.6%の減益）となりました。

##### 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7千2百万円減少し、229億7千3百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産が受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより1億5千8百万円増加したものの、固定資産が建物及び構築物の減価償却が進んだことなどにより2億3千万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億3千8百万円減少し、104億1千2百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債が1年内償還予定の社債の増加などにより3億7千2百万円増加したものの、固定負債が長期借入金の減少などにより8億1千万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億6千6百万円増加し、125億6千1百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が2千3百万円減少したものの、利益剰余金が3億5千6百万円増加したことなどによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入超過5億4千3百万円、投資活動による支出超過2億8千4百万円、財務活動による支出超過3億5千7百万円により、前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少し、当中間連結会計期間末は18億9千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用や売上債権の資金減少の要因があったものの、税金等調整前中間純利益や減価償却費の増加要因により、5億4千3百万円資金増加(前年同期は4億5千万円の資金増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による資金減少等により2億8千4百万円の資金減少(前年同期は6億7千万円の資金減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が短期・長期借入れによる収入を上回り3億5千7百万円の資金減少(前年同期は5千4百万円の資金増加)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 スタンダード市場	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年12月31日		2,615		1,850,500		1,367,468

## (5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3-1-1	207	7.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	191	7.36
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-2-6	128	4.94
橘 慶一郎	富山県高岡市	106	4.10
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	93	3.59
夏野 公秀	富山県射水市	77	2.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	70	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	64	2.47
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	64	2.47
橘 洋子	富山県高岡市	63	2.46
計		1,064	41.02

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,400		1単元の株式数:100株
	(相互保有株式) 普通株式 28,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,557,500	25,575	同上
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,575	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含んでおります。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式3株及び相互保有株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町 5 - 1	19,400		19,400	0.74
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木 2 - 1 - 1	28,200		28,200	1.08
計		47,600		47,600	1.82

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,553,344	2,461,741
受取手形、売掛金及び契約資産	2 1,854,574	2 2,102,696
電子記録債権	2 409,695	2 385,313
商品及び製品	134,228	148,867
仕掛品	89,700	101,838
原材料及び貯蔵品	128,702	150,556
その他	175,202	153,523
貸倒引当金	1,118	1,316
<b>流動資産合計</b>	<b>5,344,329</b>	<b>5,503,221</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,909,542	8,922,711
減価償却累計額	5,084,575	5,201,073
建物及び構築物(純額)	3,824,967	3,721,638
機械装置及び運搬具	7,587,698	7,524,376
減価償却累計額	6,264,439	6,257,906
機械装置及び運搬具(純額)	1,323,259	1,266,470
土地	9,087,100	9,083,083
建設仮勘定	4,173	3,208
その他	546,055	565,514
減価償却累計額	480,439	482,135
その他(純額)	65,616	83,379
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,305,116</b>	<b>14,157,780</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	63,182	71,314
<b>無形固定資産合計</b>	<b>63,182</b>	<b>71,314</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,596,662	2,565,992
長期貸付金	111,744	116,954
繰延税金資産	81,736	38,324
その他	546,900	524,072
貸倒引当金	3,899	3,899
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,333,144</b>	<b>3,241,443</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,701,444</b>	<b>17,470,538</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,045,773</b>	<b>22,973,759</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 975,869	863,869
電子記録債務	93,354	159,210
短期借入金	79,000	225,000
1年内返済予定の長期借入金	1,379,696	1,285,736
1年内償還予定の社債	40,000	440,000
未払金	70,421	54,500
未払法人税等	110,403	187,944
未払消費税等	79,401	156,511
賞与引当金	13,957	13,567
役員賞与引当金	29,929	9,447
その他	715,079	563,629
流動負債合計	3,587,114	3,959,416
<b>固定負債</b>		
社債	960,000	540,000
長期借入金	3,527,588	3,228,662
繰延税金負債	364,982	333,198
役員退職慰労引当金	207,794	195,598
製品保証引当金	28,402	28,230
長期預り保証金	824,132	802,140
退職給付に係る負債	1,137,840	1,111,280
特別修繕引当金	2,570	3,770
資産除去債務	199,000	199,000
その他	11,404	11,325
固定負債合計	7,263,716	6,453,208
負債合計	10,850,830	10,412,625
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	7,279,598	7,635,855
自己株式	40,580	40,580
株主資本合計	10,541,950	10,898,208
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	507,751	484,072
退職給付に係る調整累計額	3,365	1,682
その他の包括利益累計額合計	511,117	485,755
非支配株主持分	1,141,874	1,177,171
純資産合計	12,194,943	12,561,134
負債純資産合計	23,045,773	22,973,759

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,589,592	6,529,937
売上原価	5,594,086	5,334,841
売上総利益	995,506	1,195,095
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,306	91,480
給料及び手当	159,254	154,656
賞与引当金繰入額	2,940	3,041
役員賞与引当金繰入額	13,583	12,887
退職給付費用	7,662	5,227
役員退職慰労引当金繰入額	10,495	8,354
その他の人件費	55,467	63,660
減価償却費	23,679	22,461
その他一般管理費	178,938	195,922
販売費及び一般管理費合計	546,329	557,692
営業利益	449,177	637,403
営業外収益		
受取利息	313	421
受取配当金	41,208	61,451
助成金収入	1,384	5,375
その他	10,435	8,413
営業外収益合計	53,341	75,661
営業外費用		
支払利息	23,635	27,267
持分法による投資損失	14,315	13,543
その他	2,000	3,865
営業外費用合計	39,950	44,676
経常利益	462,568	668,388
特別利益		
補助金収入	15,160	-
固定資産売却益	12,081	10,142
投資有価証券売却益	30,041	-
受取補償金	11,870	1,390
災害に伴う受取保険金	3,063	1,171
特別利益合計	72,215	12,704
特別損失		
固定資産売却損	5,639	7,531
固定資産除却損	2,229	32
固定資産圧縮損	15,160	-
災害による損失	2,255	1,170
その他	0	-
特別損失合計	25,284	8,734

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
税金等調整前中間純利益	509,499	672,357
法人税、住民税及び事業税	151,963	174,662
法人税等調整額	18,599	12,190
法人税等合計	170,563	186,853
中間純利益	338,935	485,504
非支配株主に帰属する中間純利益	34,829	51,367
親会社株主に帰属する中間純利益	304,106	434,137

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	338,935	485,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,606	27,419
退職給付に係る調整額	238	1,682
その他の包括利益合計	63,368	29,102
中間包括利益	402,304	456,402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	365,935	408,775
非支配株主に係る中間包括利益	36,368	47,627

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	509,499	672,357
減価償却費	362,837	389,976
貸倒引当金の増減額(は減少)	433	197
賞与引当金の増減額(は減少)	5,713	389
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,880	28,980
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,890	12,195
未払費用の増減額(は減少)	237,608	263,107
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,576	20,482
受取利息及び受取配当金	41,521	61,873
支払利息	23,635	27,267
持分法による投資損益(は益)	14,315	13,543
有形固定資産売却損益(は益)	6,441	2,610
有形固定資産除却損	2,229	32
固定資産圧縮損	15,160	-
補助金収入	15,160	-
受取補償金	11,870	1,390
助成金収入	1,384	5,375
売上債権の増減額(は増加)	271,731	223,739
棚卸資産の増減額(は増加)	49,357	48,631
仕入債務の増減額(は減少)	84,376	44,013
投資有価証券売却損益(は益)	30,041	-
未払消費税等の増減額(は減少)	37,697	77,109
預り保証金の増減額(は減少)	18,438	21,992
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,084	171
その他	284,395	134,767
小計	596,035	580,297
利息及び配当金の受取額	41,721	62,908
利息の支払額	24,090	27,167
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	176,654	78,937
補償金の受取額	11,870	1,390
助成金の受取額	1,483	5,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,365	543,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	101,800	100,150
定期預金の払戻による収入	91,200	93,900
有形固定資産の取得による支出	763,071	257,196
有形固定資産の売却による収入	46,984	20,484
無形固定資産の取得による支出	4,140	15,741
補助金の受取額	866	-
投資有価証券の取得による支出	5,595	6,581
投資有価証券の売却による収入	67,430	-
長期貸付けによる支出	15,000	16,500
長期貸付金の回収による収入	15,700	700
その他	2,895	3,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,320	284,318

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	274,000	146,000
長期借入れによる収入	620,250	369,000
長期借入金の返済による支出	723,288	761,886
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	103,841	77,879
非支配株主への配当金の支払額	12,176	12,330
リース債務の返済による支出	204	303
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,738	357,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	165,216	97,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,992,436	1,991,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,827,220	1 1,893,176

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	69,641千円	38,097千円

- 2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	96,259千円	116,787千円
受取手形裏書譲渡高	10,505千円	13,706千円
電子記録債権	84,548千円	535千円
支払手形	5,680千円	千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	2,423,735千円	2,461,741千円
預入期間が3か月超の定期預金	596,514千円	568,564千円
現金及び現金同等物	1,827,220千円	1,893,176千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,841	40.00	2023年6月30日	2023年9月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,920	20.00	2023年12月31日	2024年3月11日

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,879	30.00	2024年6月30日	2024年9月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,919	20.00	2024年12月31日	2025年3月10日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,240,851	291,217	1,051,319	5,583,389	697,616	6,281,005	-	6,281,005
その他の収益 (注) 4	9,900	292,795	5,892	308,587	-	308,587	-	308,587
外部顧客への売上高	4,250,751	584,012	1,057,211	5,891,976	697,616	6,589,592	-	6,589,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,394	3,288	-	6,682	21,857	28,539	28,539	-
計	4,254,146	587,300	1,057,211	5,898,658	719,473	6,618,132	28,539	6,589,592
セグメント利益又はセ グメント損失 ( )	481,486	156,238	10,323	627,401	42,929	670,330	221,153	449,177

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 ( ) の調整額 221,153千円は各報告セグメントに配分していない全社費用 222,416千円及び未実現利益の調整額1,263千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失 ( ) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,528,551	187,779	1,010,279	5,726,609	476,140	6,202,750	-	6,202,750
その他の収益 (注) 4	9,900	311,395	5,892	327,187	-	327,187	-	327,187
外部顧客への売上高	4,538,451	499,174	1,016,171	6,053,797	476,140	6,529,937	-	6,529,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,631	22,749	-	26,381	27,924	54,306	54,306	-
計	4,542,083	521,924	1,016,171	6,080,179	504,064	6,584,243	54,306	6,529,937
セグメント利益	694,499	155,053	66	849,619	10,059	859,678	222,275	637,403

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 222,275千円は各報告セグメントに配分していない全社費用 221,939千円及び未実現利益の調整額 335千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益金額	117.46円	167.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	304,106	434,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	304,106	434,137
普通株式の期中平均株式数(株)	2,588,994	2,588,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第108期(2024年7月1日から2025年6月30日まで)中間配当について、2025年2月7日開催の取締役会において、2024年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	51,919千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年3月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。